

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02456

研究課題名（和文）派遣社会教育主事制度の現状とその有用性に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Current Status of the Commissioned Social Education Directors System and Its Effectiveness in Japan

研究代表者

金藤 ふゆ子 (Kanefuji, Fuyuko)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：90254903

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は派遣社会教育主事制度の現状と課題を明らかにすると共に、当該制度の有用性を現職及び過去の派遣社会教育主事経験者、さらには教育委員会関係者など多面的観点から実証的に解明し、今後の派遣社会教育主事制度のあり方を検討することを目的とした。研究方法は平成30年度社会教育調査において派遣社会教育主事制度を継続・維持する12道府県を調査対象とした。ここでは調査協力を得られた計10の道県を対象に、行政対象のヒヤリング調査、及び現職の派遣社会教育主事やその経験者対象の質問紙調査を行った。分析の結果、当該制度を維持・存続する県の特徴や、当職の経験がその後の職務においても役立つ経験になること等を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会教育主事は今日の学校・家庭・地域の連携による教育の推進を柱とする日本の教育改革の鍵になる存在と目されている。中央教育審議会もその重要性を重ねて指摘している。ところが実態としての社会教育主事配置数は、減少の一途を辿っている。派遣社会教育主事制度の現状とその有用性に関するエビデンスを示す本研究は社会教育研究の基礎的研究であり、同時に今後の当該制度の改善や社会教育主事配置の意味・意義の解明に寄与する実践的・実証的研究である。現在、国は社会教育人材としての社会教育主事や社会教育士のあり方を中央教育審議会生涯学習分科会で開始した。本研究の成果は今後の国の教育政策にも寄与するエビデンスを提供する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the current conditions and issues of the commissioned Social Education Director (SED) system. It is aimed to empirically elucidate the usefulness of the system from multiple perspectives, including current commissioned SEDs, those with past experience, and school board members. Also, it is aimed to examine the future of the commissioned SED system. The research method was based on an interview survey of 10 prefectures that continue or maintain the commissioned SED system in the 2008 Social Education Survey, and a questionnaire survey of current and experienced commissioned SEDs that had a commissioned SED system as of the time of the survey.

The results of the analysis revealed the characteristics of the prefectures that continue to maintain such systems, and that the experience gained in this position is useful for subsequent duties of commissioned SEDs.

研究分野：社会教育学

キーワード：派遣社会教育主事 派遣社会教育主事制度 社会教育人材 地域の学習環境 学校と地域の連携

1. 研究開始当初の背景

【研究の学術的背景と関連する教育実践・政策の動向】

2017年度に国は社会教育主事がNPO、企業等の多様な主体と連携・協働して社会教育事業を企画・実施し、地域住民の学習活動の支援を通じて人づくりや地域づくりに中核的な役割を担うことができる人材となることを目指して社会教育主事養成課程の見直しを行った(社会教育主事養成等の改善・充実に係る検討会2017)。社会教育主事に期待される役割は、今後更に広がり求められており、配置数の増加も期待されている。ところが実態としては、全国の教育委員会に配置される社会教育主事数自体が減少の一途を辿っている。1996年度に全国の教育委員会に配置される社会教育主事は、約7,000人存在したが、2014年度の配置数は約2,000人であり、ピーク時の3分の1以下にまで減少した(平成27年度社会教育調査2017)。その背景には1998年度からの国の社会教育指導者交付金の廃止や、地方財政の逼迫等が関連しており、本研究の着目する派遣社会教育主事制度を廃止する地方公共団体も増加したことが関係すると考えられる。

申請者らはそうした教育政策の背景には、派遣社会教育主事制度に関する実証的研究の不足も影響したと考える。即ち、派遣社会教育主事制度の実態とその有用性を実証的に解明する研究の蓄積が乏しかったことが、地方公共団体の派遣社会教育主事制度の廃止を加速したと考えるのである。これまでの関連する研究を概観すると、日本の過去の派遣社会教育主事制度に関する研究は、専らその制度を導入している現況を解明しようとする研究が多い。若干、当該制度を地域の生涯学習推進の程度を図る指標とする開発を目指す研究(馬場2009)があるが、当該制度が地域の多様な主体(学校、社会教育施設、NPO・企業等)の連携・協働事業の推進に寄与するかを実証的に解明し、その有用性を詳細に検討する研究は申請者らの管見する限り存在しない。

2. 研究の目的

上記の問題意識を踏まえて、本研究は派遣社会教育主事制度の現状と課題を明らかにすると共に、当該制度の有用性を教育行政関係者、及び実際に派遣社会教育主事として勤務する現職者や経験者を対象とする調査を実施し、多面的観点からその有用性を実証的に解明すると共に、今後の派遣社会教育主事制度のあり方を検討することを目的とした。

本研究は以下の2つのリサーチ・クエスチョンを設定し、調査研究を行った。

- (1) 道府県教育委員会が派遣社会教育主事制度を維持・存続させてきた意味や配置の効果は何か?
- (2) 派遣社会教育主事は地域の多様な主体の連携・協働事業の推進に寄与するか?

3. 研究の方法

本研究は、研究目的の達成をめざし、以下の2つの調査研究を実施した。

- (1) 教育行政対象のヒヤリング調査(派遣社会教育主事制度を維持・存続する道府県教育委員会対象の調査)

平成30年度の世界教育調査において派遣社会教育主事を有する道府県は計12である。本研究はそれら12道府県を調査対象とした。調査依頼の結果、調査協力を得られた派遣社会教育主事制度を継続・維持する県(7県)と平成30年以降に当該制度を廃止した道

県（3道県）の計10道県の調査を実施し、比較分析を行った。県レベルの教育委員会を対象とする調査方法は対面による半構造化面接法、及びコロナ禍の影響によりオンラインによる半構造化面接法を併用した。調査対象道県名、調査時期は表1参照。

表1 ヒヤリング調査を実施した10の道県教育委員会名・担当部局名、調査実施時期

| 調査実施時期 | 2019年7月～2021年11月 | |
|-----------------------|------------------|--|
| 1. 北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課 | 2. 青森県教育庁生涯学習課， | |
| 3. 秋田県教育庁生涯学習課， | 4. 宮城県教育庁生涯学習課， | |
| 5. 茨城県教育庁生涯学習課， | 6. 群馬県教育庁生涯学習課， | |
| 7. 富山県教育庁生涯学習課， | 8. 兵庫県教育庁生涯学習課， | |
| 9. 島根県教育庁生涯学習課， | 10. 山口県教育庁生涯学習課， | |

（2）派遣社会教育主事、及び経験者対象調査

平成30年度社会教育調査の時点で派遣社会教育主事制度を有する10道県を対象に現職の派遣社会教育主事本人と過去の派遣社会教育主事経験者対象の調査を依頼し実施した。調査方法は質問紙法を用いた。調査時期、調査対象者の概要は表2参照。

表2 現職の派遣社会教育主事、及び経験者対象調査の概要

| 調査時期 | 2021年9月1日～2021年11月31日 | |
|------|-----------------------|-------------|
| 性別 | 男性 | 91.7%(286) |
| | 女性 | 7.7%(24) |
| | NA | 0.6%(2) |
| 年齢層 | 39歳以下 | 5.7%(18) |
| | 40歳～49歳 | 36.2%(113) |
| | 50歳～59歳 | 39.1%(132) |
| | 60歳～69歳 | 14.8%(46) |
| | 70歳以上 | 4.2%(13) |
| 総計 | | 100.0 (312) |

4. 研究成果

本研究の主な成果は学術論文（金藤，2022）、国際学会での口頭発表（金藤，岩崎，2022）、調査研究報告書（伊藤，2022）等にまとめ、研究成果を広く一般に公開している。以下では研究代表者金藤の論文（金藤，2022）の一部を引用し、研究結果と成果の概要を述べる。

（1）県レベルの教育委員会による派遣社会教育主事の有用性の認識

派遣社会教育主事制度を維持・存続してきた県レベルの教育委員会は、その意義や効果をどのように認識しているのだろうか。また本制度を維持する上での課題や対応の実態を尋ねた。以下では主なポイントに絞り述べることにしよう。

10の道県教育委員会とのヒヤリング調査の結果、教育委員会は派遣社会教育主事の有用性を多くの面で認識している。その有用性を大別すると、各種事業面の効果、連絡・調整面や指導・助言の効果、行政職経験が派遣社会教育主事自身にもたらす効果の3点が挙げられた（表3）。の各種事業面の具体的内容としては、特に学校と地域の連携・協働による教育の推進に有用との回答が複数あった。特に教員籍の派遣社会教育主事の場合はこれまでの職場であった学校に入りやすく、地域と学校の連携・協働を進展し易いとの認識を持つ県が複数存在した。

の連絡・調整面や指導・助言面の効果としては、a. 県教育委員会と市町村教育委員会の連絡・調整、b. 社会教育施設間や、c. 社会教育関係団体との連絡・調整や指導・助言が挙げられた。さらにの職務経験が派遣社会教育主事個人にもたらす効果を挙げる県も多かった。具体的には、a. 地域での多様な経験が、教育行政の各種事業の理解、対人関係能力の向上、問題対応能力の向上など個人の資質・能力の向上に寄与すること。b. 教員籍の派遣社会教育主事は、学校に戻った後も役立つ教員としての資質・能力を高め、学校で生じる諸問題への対応力を向上すること。c. 市町村教育委員会の経験はその後の県レベルの教育行政職員として勤務する場合に基盤となり、県の教育委員会の

職務を適切に遂行する力を高めるなどである。

表3 道県教育委員会が認識する主な派遣社会教育主事の有用性:ヒヤリング調査より

| | |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各種事業面の効果 | ・学校と地域の連携・協働の事業の促進 |
| 連絡・調整面や指導・助言面の効果 | ・県と市町村の調整・連絡 ・社会教育施設間の連絡・調整、指導・助言 ・社会教育関係団体との調整・連携、指導・助言 |
| 職務経験が派遣社会教育主事個人にもたらす効果 | ・地域では多様な経験が個人の資質・能力を向上する ・教員籍の派遣社会教育主事は教員としての力量を向上する ・市町村教育委員会の経験は、その後の県レベルの教育行政職の職務を適切に遂行する能力を高める |

派遣社会教育主事を維持してきた県レベルの教育委員会は、国の給与補助金制度が廃止されても上記のような多面的な有用性を認識するために市町村への派遣を継続してきたと言える。筆者らは、派遣社会教育主事に対する期待は非常に大きくあり、特に複数県において学校と地域の連携・協働に対する有用性の言質を重ねて得た。派遣社会教育主事は市町村教育委員会に配属されるが故に、学校と地域の連携・協働をつなぐ中間的存在となり、さらに社会教育関係施設・団体等への指導・助言もできる職務の特質があるために両者をつなぐ核となる人材として活躍できると考えられる。

(2) 派遣社会教育主事制度の運用の実態と制度継続の要因

ヒヤリング調査の結果、筆者らは派遣社会教育主事の配置数が減少する最大の要因は、緊縮財政の中で派遣社会教育主事に要する人件費の捻出がいずれの地方公共団体においても難しいためと理解した。実際に10道県の中でも制度を休止・廃止する道県が生じている。

具体的には10道県中、3つの地方公共団体が制度の休止や廃止を決定している。北海道は派遣社会教育主事制度の規定を廃止せず、2020年度から制度を休止とした。北海道は派遣社会教育主事の給与の全額を道庁が負担する形態をとってきた。但し、北海道教育庁は市町村における社会教育主事の有用性を強く認識しており、今後は市町村が自律的に社会教育主事の養成や配置に取り組むことを目指している。そのために2020年度から道立生涯学習推進センターを中心として遠隔講習や道内に複数の地方会場を設置し、受講者がより受講しやすい社会教育主事講習を開始している。その効果は確認されており、道内の社会教育主事講習の受講者数は倍増とあって良い程、増加傾向にあるという。社会教育士への関心の高まりも受講者増に寄与していると考えられる。一方、青森県と兵庫県は、同様に給与全額を県が負担する形態で運用してきたが、派遣社会教育主事制度の当初の目的は達成されたとの認識のもと規定と運用の廃止を兵庫県は2015年に、青森県は2020年に決定している。

10道県中、当該制度を今後も維持し継続すると回答したのは計7県であった。秋田県、宮城県、茨城県、群馬県、富山県、島根県、山口県がそれらに該当する。7県の中でも派遣社会教育主事の給与の支払い方法には違いが見られた。即ち派遣社会教育主事の給与の全額を県が負担するのは秋田県、群馬県、富山県、島根県の4県であった。他方、山口県は給与を県と市町村で2分する分割負担方式を採用すると共に、地方自治法第252条の17に則る自治法派遣を併用する。自治法派遣とは県教育委員会は派遣者の人選のみを行い、派遣を受ける市町村が給与の全額を負担するものである。茨城県、宮城県は山口県と同様に地方自治法に則る派遣として位置づけており、市町村が給与全額を負担する。以上のように、給与の分割負担や自治法派遣を組み合わせる山口県や、自治法派遣の枠組みで派遣社会教育主事を配置する宮城県や茨城県はいずれも派遣社会教育主事の配置数が2桁で相対的に多い。給与の分割負担や自治法派遣といった対応が、派遣社会教育主事制度の維持・継続の可能性を高める要因と考えられる。

(3) 現職、及び経験者の観点からみた派遣社会教育主事の有用性

取り組む事業面からみた派遣社会教育主事の有用性

派遣社会教育主事の現職者や過去の経験者は、この職務の有用性をどのように捉えているのだろうか。図1ははじめて派遣社会教育主事として派遣された時に勤務先で主に

担った事業や取り組みを問い、その意義・効果の実感の有無を尋ねた結果である。ここでは、住民対象事業8項目、関係職員対象事業5項目、さまざまな調整役としての取り組み6項目、行政職員としての取り組み6項目の総計25項目で問うた。図1は「意義・効果を実感した/している」と回答した上位10項目を示したものである。

調査結果をみると、事業としては「学校教育と地域の連携・協働促進」が最も高く約70%を占めた。次いで「事業の企画書・報告書類の作成」や「青少年の健全育成」がそれぞれ約60%で上位を占める。その他、「社会教育関係団体への指導助言」「学校関係者への指導助言」「家庭教育支援」「社会教育関係団体における調整・連絡」は約50%の者が意義・効果ありと認識する他、「まちづくり・地域づくり」に対する意義・効果を認識する者も40%以上あり決して少なくない。

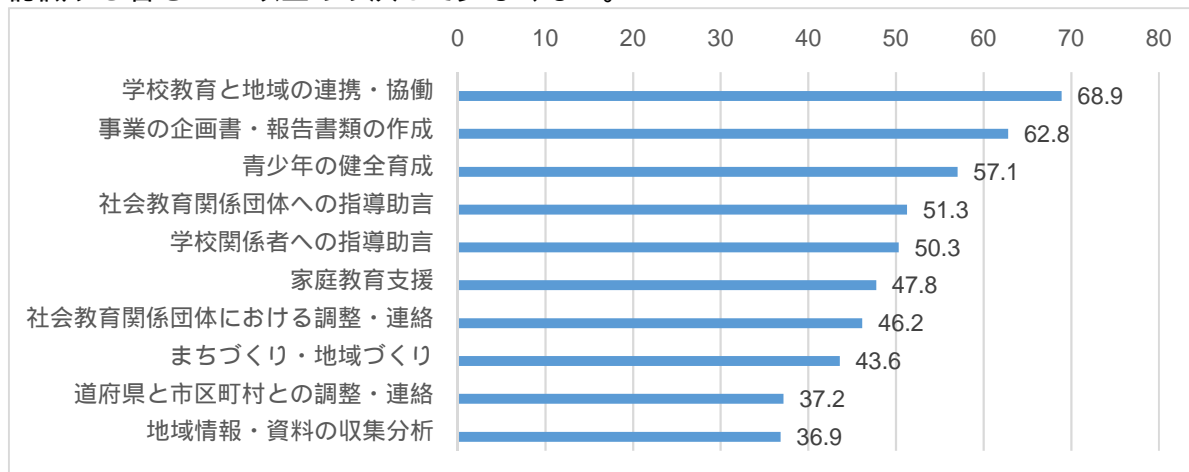


図1 派遣社会教育主事の取り組み、意義・効果を実感した事業トップ10, n=312

個人の資質・能力の向上という面からみた派遣社会教育主事の有用性

派遣社会教育主事は、勤務経験が個人の資質・能力の向上という面でいかなる有用性を認識しているのだろうか。ここでは職務経験によって得られる知識・経験・態度・技能に関する12項目を設定し、回答を求めた。図2は「非常に得られた」「まあ得られた」といった肯定的回答者の割合の高い順に結果を示したものである。

調査結果をみると「多様な経験による経験知」、「視野の広がり」、「地域の人々や団体等とのつながり」、「様々な社会教育関係職員とのつながり」の4項目はいずれも70~80%の者が肯定的回答を示した。「生涯学習・社会教育の理念・法制度等の知識」や「学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能」や「地域課題の把握と分析に関する知識・技能」、「レジリエンス(へこたれない力)」を得たとする者も約40~50%にのぼる。

本調査結果をみると、派遣社会教育主事自身が派遣の経験から多様な知識・経験、態度・技能を習得し、派遣社会教育主事の個人の資質・能力の向上にも寄与することを示している。レジリエンスといった耐性強化にもつながるという認識は、その後の職務継続にとって重要であり、当職の価値・意義を示すものとして非常に示唆に富む(図2)。

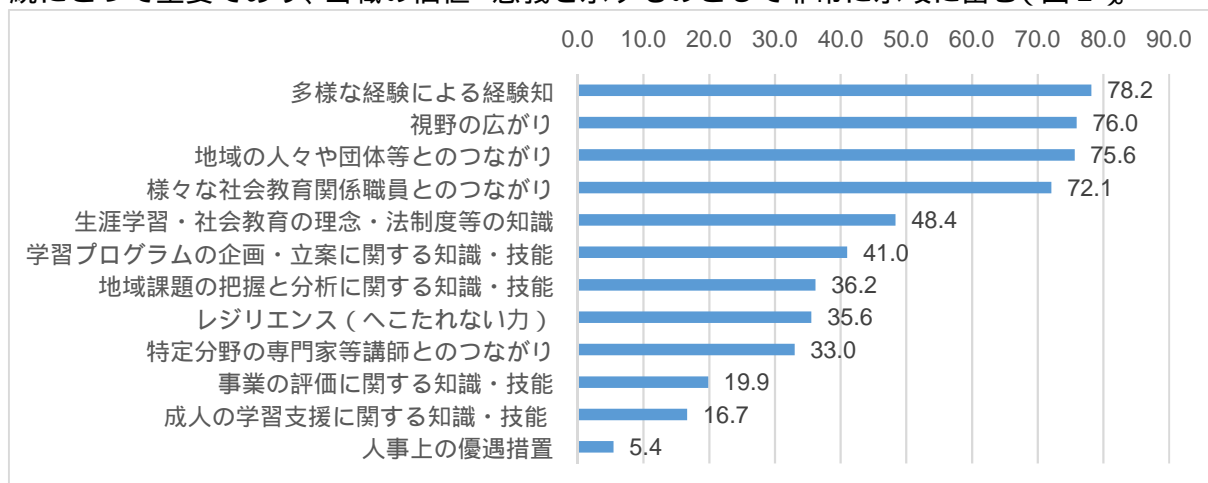


図2 個人の資質・能力の向上という面からみた派遣社会教育主事の有用性, n=312

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 金藤ふゆ子 | 4. 巻 86 |
| 2. 論文標題 社会教育関係者へのメッセージ・今後への期待 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社教情報 | 6. 最初と最後の頁 39-43 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|-----------------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 金藤ふゆ子 | 4. 巻 911 |
| 2. 論文標題 派遣社会教育主事は地域の持続的発展に有用な人材か 派遣社会教育主事の調査研究から | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社会教育 | 6. 最初と最後の頁 18-25 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 岩崎久美子 | 4. 巻 77 |
| 2. 論文標題 社会教育関係職員のキャリア形成 - 経験と満足度 - | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社会教育 | 6. 最初と最後の頁 22-27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|--------------------|
| 1. 著者名 岩崎久美子 | 4. 巻 807 |
| 2. 論文標題 教育における「エビデンス」の多義性 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 指導と評価 | 6. 最初と最後の頁 8-10 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--------------------------------------------|--------------------|
| 1. 著者名 伊藤真木子 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 派遣社会教育主事制度の現状とその有用性に関する調査研究報告書 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 『派遣社会教育主事制度の現状とその有用性に関する調査研究報告書』 | 6. 最初と最後の頁 1-64 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|-----------------------|
| 1. 著者名 岩崎久美子 | 4. 巻 25 |
| 2. 論文標題 国際的動向から見る大学における成人への学習機会提供 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 『高等教育研究』 | 6. 最初と最後の頁 109-130 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 金藤ふゆ子 | 4. 巻 34 |
| 2. 論文標題 地域社会のあたたかい眼差しの中で育つ子どもたち | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 都市とガバナンス | 6. 最初と最後の頁 71-82 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 岩崎久美子 | 4. 巻 77 |
| 2. 論文標題 社会教育関係職員のキャリア形成－経験と満足度－ | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社会教育 | 6. 最初と最後の頁 22-27 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|-------------------------------------------|-----------------------|
| 1. 著者名 金藤ふゆ子 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 青少年の外遊びの意義 - 探求力との関連を踏まえて | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 国立青少年教育振興機構『青少年の体験等に関する意識調査報告書』 | 6. 最初と最後の頁 108-117 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 岩崎久美子 | 4. 巻 41 |
| 2. 論文標題 雇用形態別セグメントに基づく成人の学習活動の特徴 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本生涯教育学会論集 | 6. 最初と最後の頁 13-22 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|--------------------|
| 1. 著者名 岩崎久美子 | 4. 巻 62(8) |
| 2. 論文標題 「学び直し」に至る施策の変遷 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本労働研究雑誌 | 6. 最初と最後の頁 4-14 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 伊藤真木子 | 4. 巻 2 |
| 2. 論文標題 アンケート実施過程における議論 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 青山学院大学コミュニティ人間科学部紀要・コミュニティ活動研究所報 | 6. 最初と最後の頁 62-66 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 伊藤真木子 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 調査研究・学習プログラム開発・普及事業の意義 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 現代的・地域課題に対応した学習プログラム開発に関する調査研究報告書 | 6. 最初と最後の頁 60-63 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 金藤ふゆ子 | 4. 巻 875 |
| 2. 論文標題 次世代育成のための社会的セーフティネットワークの構築と社会教育 関連施策と実践の動向を踏まえて | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 一般財団法人日本青年館 『社会教育』 | 6. 最初と最後の頁 46-52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|----------------------------------------|-------------------|
| 1. 著者名 金藤ふゆ子 | 4. 巻 82 |
| 2. 論文標題 社会教育委員が研修を行う意味 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 一般社団法人全国社会教育委員連合編 『社教情報』 | 6. 最初と最後の頁 2-3 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件/うち国際学会 4件）

| |
|------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 金藤ふゆ子, 岩崎久美子 |
| 2. 発表標題 Effectiveness of Commissioned Social Education Directors in Japan |
| 3. 学会等名 世界教育学会(World Educational Research Association), San Diego大会(国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|-----------------------------------------|
| 1. 発表者名 岩崎久美子, 赤尾 勝己 |
| 2. 発表標題 社会教育関係職員の学習需要 - 経験資本との関連から - |
| 3. 学会等名 日本生涯教育学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|-------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 岩崎久美子, 森村繁晴, 金藤ふゆ子 |
| 2. 発表標題 成人学習者のセグメント化による学習ニーズに応じた学習環境整備に関する研究 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会 第72回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--------------------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 Fuyuko Kanefuji |
| 2. 発表標題 The Quality of After-School Programs in Japan |
| 3. 学会等名 American Educational Research Association (AERA) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 Fuyuko Kanefuji |
| 2. 発表標題 Concepts of quality for after-school programs in Japan |
| 3. 学会等名 World Education Research Association (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 Fuyuko Kanefuji |
| 2. 発表標題 After-School Policy and programs in Japan |
| 3. 学会等名 World Education Research Association(WERA), IRN Extended Education, Stockholm Univ. (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------------------|
| 1. 発表者名 岩崎久美子 |
| 2. 発表標題 成人学習者のセグメント化による学習ニーズに応じた学習環境整備に関する研究 |
| 3. 学会等名 日本生涯教育学会第40回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 清國裕二, 青山鉄兵, 小池茂子, 岩崎久美子, 津田英二, 吉田広毅, 井上昌幸, 金藤ふゆ子, 志々田まなみ | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター | 5. 総ページ数 111 |
| 3. 書名 『生涯学習支援論ハンドブック』 | |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 Fuyuko Kanefuji, (S. Bae., J.L. Mahoney., Ludwig Stecher., et al eds,) | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 Verlag Barbara Budrich | 5. 総ページ数 306 |
| 3. 書名 International Development in Research on Extended Education | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 伊藤 真木子 (Ito Makiko) (20534639) | 青山学院大学・コミュニティ人間科学部・准教授 (32601) | |
| 研究分担者 | 岩崎 久美子 (Iwasaki Kumiko) (10259989) | 放送大学・教養学部・教授 (32508) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |